

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,522,667	流動負債	493,160
現金・預金	2,159,727	未払金	64
割賦売掛金	2,746,155	未払費用	23,897
前払費用	4,540	未払法人税等	70
未収入金	10,071	預り回収金	2,288
その他	171	預り金	343,826
貸倒引当金	△398,000	割賦利益繰延	123,013
固定資産	68,609	固定負債	349,795
有形固定資産	514	役員退職慰労引当金	28,902
リース資産	162	預り保証金	320,893
建物附属設備	88	負債合計	842,956
器具備品	262	純資産の部	
無形固定資産	45,242	株主資本	3,748,320
ソフトウェア	45,242	資本金	90,000
投資その他の資産	22,852	資本剰余金	5,972,408
固定化営業債権	160,667	資本準備金	22,500
差入保証金	17,849	その他資本剰余金	5,949,908
その他	5,003	利益剰余金	2,869,163
貸倒引当金	△160,667	その他利益剰余金	2,869,163
		繰越利益剰余金	2,869,163
		自己株式	△5,183,251
		純資産合計	3,748,320
資産合計	4,591,276	負債及び純資産合計	4,591,276

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

営業収益		
個品あっせん収益		418,271
その他収益		△461
営業収益合計		417,809
営業費用		
販売費及び一般管理費		459,287
金融費用		
支払利息		263
営業費用合計		459,551
営業損失		41,742
営業外収益		
雑収入		22,787
営業外費用		
雑損失		2,227
経常損失		21,181
特別利益		
貸倒引当金戻入益	491,117	
預り金等振替益	45,931	537,048
特別損失		
固定資産除却損	228	
割賦売掛債権売却損	546,836	547,064
税引前当期純損失		31,197
法人税、住民税及び事業税		75
当期純損失		31,273

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 22 年 3 月 31 日残高	90,000	22,500	5,949,908	5,972,408
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 23 年 3 月 31 日残高	90,000	22,500	5,949,908	5,972,408

	株主資本						純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
	利益 準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		別途 積立 金	繰越利益 剰余金				
平成 22 年 3 月 31 日残高	—	—	2,900,436	2,900,436	—	8,962,844	8,962,844
事業年度中の変動額							
当期純損失	—	—	△31,273	△31,273	—	△31,273	△31,273
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,183,251	△5,183,251	△5,183,251
事業年度中の変動額合計	—	—	△31,273	△31,273	△5,183,251	△5,214,524	△5,214,524
平成 23 年 3 月 31 日残高	—	—	2,869,163	2,869,163	△5,183,251	3,748,320	3,748,320

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔個別注記表〕

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① リース資産 …………… リース期間定額法
- ② その他の有形固定資産 …………… 定率法
- ③ 無形固定資産
ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 収益の計上基準

① 個品あっせん

ア. 顧客手数料

回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

イ. 加盟店手数料

加盟店より債権買取時に計上しております。

② 融資

回収期限到来基準に基づく7・8分法で計上しております。

③ リース

リース期間経過基準に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税(投資その他の資産のその他に含めている)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------------|
| (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 10,272,000 株 |
| 平成 22 年 6 月 22 日に所有株式 1 株につき、100 株の割合で分割を実施しております。 | |
| (2) 事業年度の末日における自己株式の数 | 普通株式 7,806,720 株 |
| 当事業年度において、7,806,720 株の自己株式買取を実施しております。 | |
| (3) 事業年度中に行った剰余金の配当 | 該当事項はありません。 |
| (4) 事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数 | 該当事項はありません。 |